

令和6年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見(概要)

令和5年11月14日 地方財政審議会

第一 今後の地方税制の改革に当たっての基本的な考え方

- 人口減少・少子高齢化の更なる進展や働き方及びライフコースの多様化、経済のグローバル化・デジタル化、脱炭素に向けた動きなどの**経済社会の構造変化は、地方税制にも大きな影響を及ぼす**と考えられ、**地方税収を安定的に確保するため、中長期的な視野から税制のあり方について検討を行いつつ、新たな課題に対しては時宜に応じた対応が必要**。
- 地方税は、地方団体が提供する住民生活に密着した行政サービスを支える中核的な財源。**地方税の充実確保とともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築を進めることが必要**。

第二 令和6年度地方税制改正等への対応

地方法人課税

- **外形標準課税の対象から外れている実質的に大規模といえる法人を対象とした制度的な見直しを行うべき**。
 - ・ **減資への対応**としては、**資本金と資本剰余金の合計額が一定水準を上回る法人を外形標準課税の対象として追加することが適当**。
 - ・ **組織再編への対応**としては、**資本金と資本剰余金の合計額が一定水準を上回る法人の100%子会社等を外形標準課税の対象として追加することが適当**。
 - ・ 今回の見直しは実質的に大規模といえる法人を対象とするものであり、新たに対象となる法人の範囲（追加基準の水準等）については、**政府の経済施策や経済団体等の意見を踏まえた検討が必要**。

個人住民税

- 総合経済対策における個人住民税の定額減税については、**地方の財政への影響や事務負担に配慮しつつ、地方団体が円滑かつ確実に実施**できるよう制度設計を行うべき。
- **各種控除をはじめとした所得課税のあり方の議論にあたっては、こども・子育て政策や、働き方の多様化等の経済社会の構造変化とともに、個人住民税の性格や役割も十分に踏まえるべき**。

固定資産税

- 近年、地価の動向が多様化しており、地価が上昇局面の地域では負担水準が大きく低下する土地が生じるなど、**全国的には負担水準のばらつきが見られる**。
 - ・ 評価額の5%ずつ課税標準額を引き上げる等の現行の負担調整措置を引き続き講ずることにより、**着実に負担水準の均衡化を進めるべき**。

地方たばこ税

- 地方たばこ税は**貴重な一般財源であり、現行制度を維持すべき**。望まない受動喫煙の防止のために重要な取組である**分煙施設の整備**は、地方たばこ税収の継続的かつ安定的な確保にも資するものであり、**地方団体は積極的に取り組む必要**。

地方税務手続のデジタル化・効率化の推進

- **納税通知書をはじめとした地方税関係通知について、納税者の利便性及び地方団体の事務負担等を考慮しつつ、電子的送付の仕組みを検討するなど、地方税務手続の「デジタル完結」を目指していくべき**。
- マイナンバー制度を有効に機能させるためにも、**個人住民税における課税情報とマイナンバーの適切かつ速やかな紐付けを進めることが重要**。